



平成 22 年国勢調査

従業地・通学地による人口・産業等集計結果

総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の従業地・通学地による人口・産業等集計結果について、岐阜県分の概要は以下のとおりです。

< 従業地・通学地による人口・産業等集計とは >

全ての調査票を用いて、従業地・通学地による人口の構成、常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係を集計したもの。この結果によって、昼間人口、昼夜間人口比率などを把握することができる。

< 数値の見方 >

本文及び図表中の数値は、表章単位未満で、四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。

割合は、過去も含め分母から不詳を除いて算出している。なお、「県内」及び「他県」の割合は、「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出している。

(参考) 全国集計結果及び詳細な結果は、下記のホームページを参照してください。

総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm#a020>

結果の要点

従業地・通学地別人口

・従業地・通学地が「自市区町村」の者は、人口の 40.4%、「他市区町村」の者は、22.8% で、県人口の 6.5% が他県で従業・通学している。

従業地別の就業者

・従業地が「自市区町村」の者は、人口の 59.7%、「他市区町村」の者は、40.3%。

・15 歳以上就業者の約 1 割が愛知県へ通勤している。

・「自市区町村」で従業している人は、男女ともに 65 歳以上で多く、「他市区町村」で従業している人は、男性では 20 代後半から 40 代にかけて、女性では 20 代が多い。

産業別就業者

・従業地が「自市区町村」の割合は、「農業、林業」及び「漁業」が 8 割以上。一方、「他市区町村」は「情報通信業」が 69.3%。

昼夜間人口比率

・「流出人口」が「流入人口」を約 8 万人上回っており、昼夜間人口比率は、96.0 で、全国 42 位と低い。

1 従業地・通学地別人口

従業地・通学地が「自市区町村」の者は、人口の40.4%、「他市区町村」の者は、22.8%で、県人口の6.5%が他県で従業・通学している。

・総人口(208万773人)に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」が40.4%、「他市区町村」が22.8%、「従業も通学もしていない」が36.8%となっている。平成17年と比べると、「自市区町村」は2.3ポイント減少、「他市区町村」は0.6ポイント増加、「従業も通学もしていない」は1.6ポイントの増加となった。

・「他県」の割合をみると、岐阜県は6.5%で、全国(5.0%)を1.5ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。なお、「他県」の割合を都道府県別にみると、埼玉県が17.0%と最も高く、次いで千葉県が15.7%、奈良県が15.7%、神奈川県が14.2%などとなっており、これら4県では1割を上回っている。

図1 従業地・通学地別人口の割合 - 岐阜県・全国

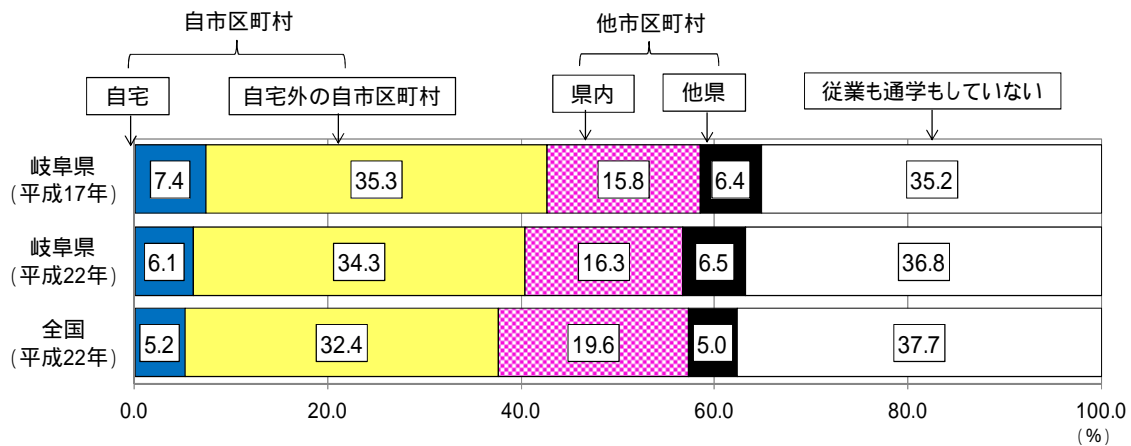


表1 従業地・通学地別人口 - 岐阜県・全国

従業地・通学地	岐阜県(平成17年)		岐阜県(平成22年)		全国(平成22年)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%) 2)	実数(人)	割合(%) 2)
常住人口(夜間人口)	2,107,226	100.0	2,080,773	100.0	128,057,352	100.0
従業も通学もしていない	735,946	35.2	746,245	36.8	44,997,692	37.7
自市区町村	892,399	42.6	818,958	40.4	44,877,272	37.6
自宅	154,125	7.4	123,074	6.1	6,224,230	5.2
自宅外の自市区町村	738,274	35.3	695,884	34.3	38,653,042	32.4
他市区町村 1)	464,383	22.2	462,568	22.8	29,344,765	24.6
県内	330,786	15.8	318,286	16.3	21,950,403	19.6
他県	133,597	6.4	127,367	6.5	5,562,763	5.0
不詳	14,498	-	53,002	-	8,837,623	-

1) 実数は、従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地・通学地「不詳」を除いて算出。なお、県内及び他県の割合は、他市区町村(従業・通学先市区町村「不詳」を除く)に占める割合に、常住人口(従業地・通学地「不詳」を除く)に占める他市区町村の割合を乗じて算出。

2 従業地別の就業者

従業地が「自市区町村」の者は、人口の59.7%。一方、「他市区町村」の者は、40.3%。

- ・15歳以上就業者(102万2616人)に占める従業地別の割合をみると、「自市区町村」が59.7%、「他市区町村」が40.3%となっている。平成17年と比べると「自市区町村」が2.4ポイント減少しており、「他市区町村」への通勤する割合が高まっている。
- ・「他県」の割合をみると、岐阜県(11.2%)は全国(8.8%)を2.4ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。

図2 - 1 従業地別 15歳以上就業者数の割合 - 岐阜県・全国

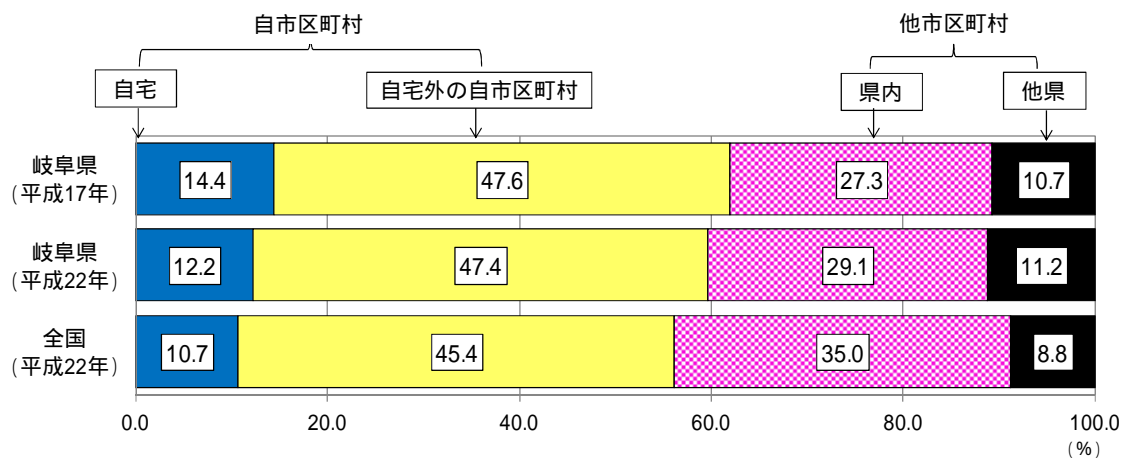


表2 - 1 従業地別 15歳以上就業者数 - 岐阜県・全国

従業地	岐阜県(平成17年)		岐阜県(平成22年)		全国(平成22年)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%) 2)	実数(人)	割合(%) 2)
常住地による15歳以上就業者数	1,071,054	100.0	1,022,616	100.0	59,611,311	100.0
自市区町村	664,011	62.0	601,076	59.7	32,627,827	56.2
自宅	154,125	14.4	123,074	12.2	6,224,210	10.7
自宅外の自市区町村	509,886	47.6	478,002	47.4	26,403,617	45.4
他市区町村 1)	407,043	38.0	406,332	40.3	25,474,884	43.8
県内	292,525	27.3	283,185	29.1	19,199,733	35.0
他県	114,518	10.7	108,870	11.2	4,831,646	8.8
従業地「不詳」	-	-	15,208	-	1,508,600	-

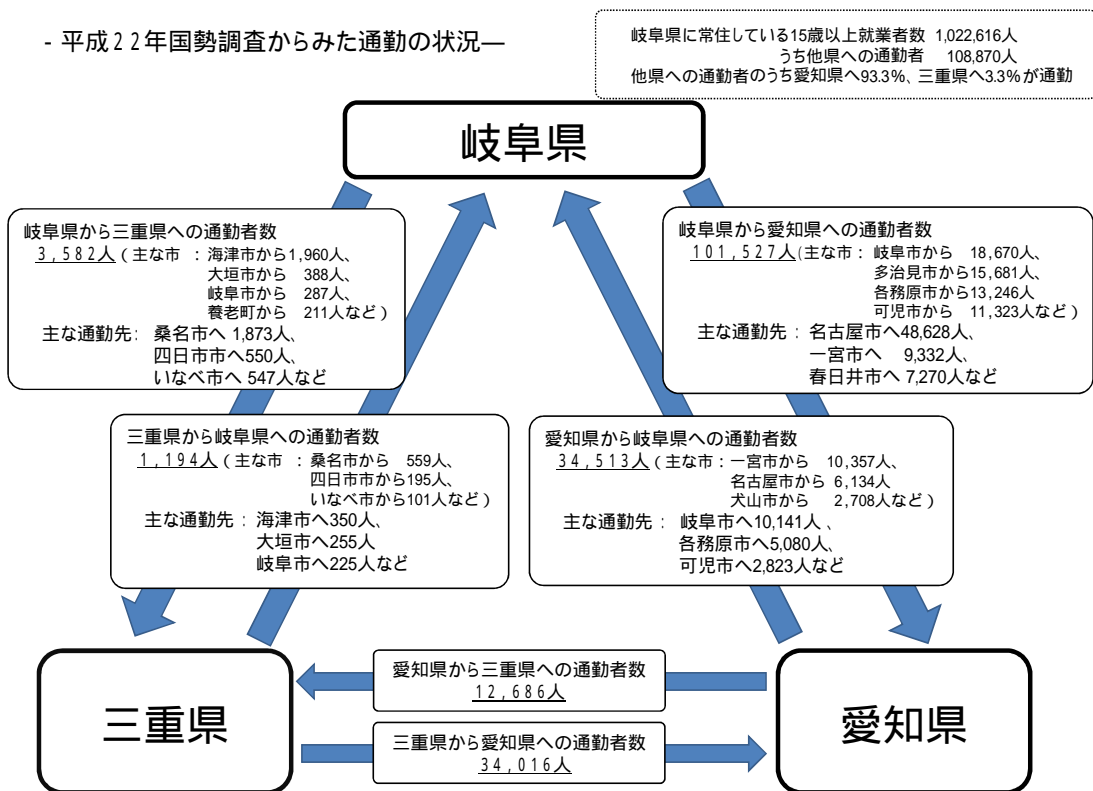
1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、県内及び他県の割合は、他市区町村(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める割合に、常住人口(従業地「不詳」を除く)に占める他市区町村の割合を乗じて算出。

15歳以上就業者の約1割が愛知県へ通勤している。

- ・15歳以上就業者(102万2616人)について、岐阜県から他県へ通勤している人(10万8870人)の通勤先をみると、愛知県が10万1527人(他県への通勤者の93.3%)と最も多く、次いで三重県が3582人(同3.3%)などとなっており、15歳以上就業者の約1割は愛知県へ通勤している。
- ・一方、他県から岐阜県へ通勤している人(3万9522人)の常住地をみると、愛知県からの通勤者が3万4513人(他県からの通勤者の87.3%)と最も多く、次いで滋賀県が1403人(同3.5%)、三重県は1194人(同3.0%)などとなっている。

図2-2 岐阜県の15歳以上就業者の通勤状況(平成22年)



「自市区町村」で従業している人は、男女ともに65歳以上で多く、「他市区町村」で従業している人は、男性では20代後半から40代にかけて、女性では20代が多い。

- ・15歳以上就業者に占める従業地別の割合を、男女別にみると、男性は「自市区町村」が53.6%、「他市区町村」が46.4%となっており、過半数が自市町村で従業している。一方、女性は「自市区町村」が67.5%、「他市区町村」が32.5%となっており、約7割が自市町村で従業している。
- ・年齢5歳階級別にみると、男性では、20代後半から40代にかけて「他市区町村」の割合が過半数を超えているが、年齢階級が上がるにつれ「自市区町村」の割合が高くなり、65歳以上では「自市区町村」が79.8%と最も高くなっている。一方、女性では、25～29歳で「他市区町村」が49.9%と最も高くなっているが、30歳を超えると「自市区町村」の割合が上昇し、65歳以上では「自市区町村」が89.7%と最も高くなっている。

図2-3 男女、年齢(5歳階級)、従業地別15歳以上就業者の割合 - 岐阜県(平成22年)

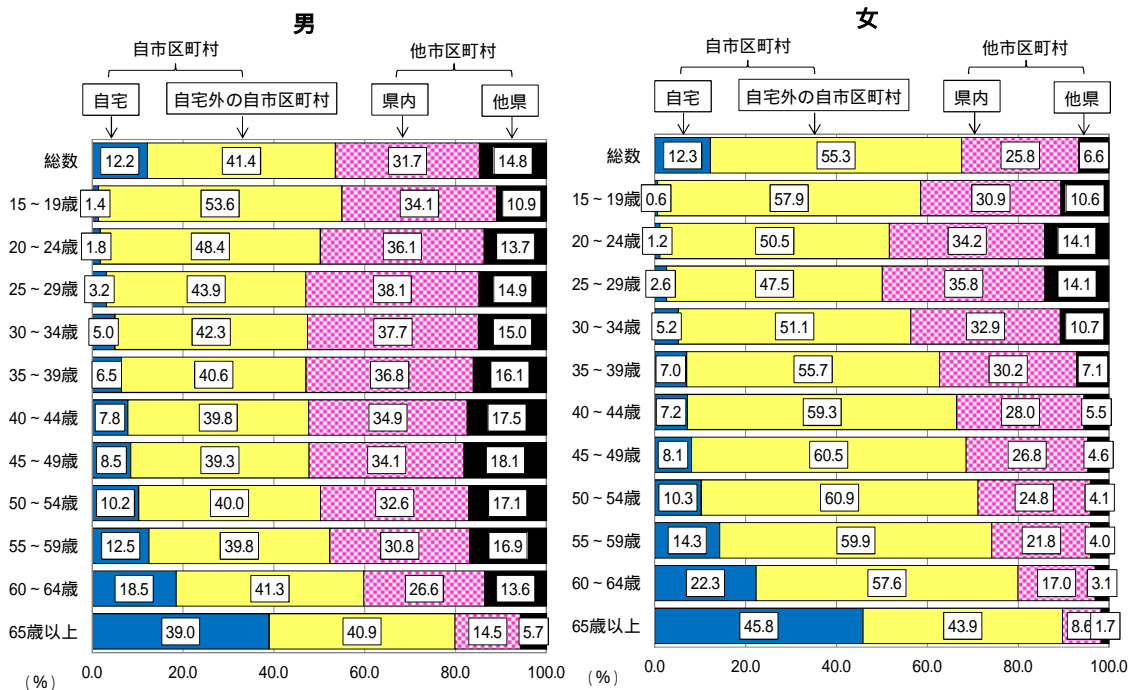


表2 - 2 男女、年齢(5歳階級)、従業地別 15 歳以上就業者数 - 岐阜県(平成 22 年)

	実数(人)								割合(%) 2)						
	総数	自市区町村			他市区町村 1)			(従業地)不詳	総数	自市区町村			他市区町村 1)		
		自宅	自宅外	県内	他県	自宅	自宅外			県内	他県				
総数	1,022,616	601,076	123,074	478,002	406,332	283,185	108,870	15,208	100.0	59.7	12.2	47.4	40.3	29.1	11.2
15 - 19歳	13,918	7,823	139	7,684	5,966	4,305	1,425	129	100.0	56.7	1.0	55.7	43.3	32.5	10.8
20 - 24歳	66,356	33,166	964	32,202	31,888	22,030	8,738	1,302	100.0	51.0	1.5	49.5	49.0	35.1	13.9
25 - 29歳	86,031	40,508	2,440	38,068	43,165	30,082	11,782	2,358	100.0	48.4	2.9	45.5	51.6	37.1	14.5
30 - 34歳	97,089	48,330	4,841	43,489	46,395	32,849	12,188	2,364	100.0	51.0	5.1	45.9	49.0	35.7	13.3
35 - 39歳	119,778	62,913	7,877	55,036	54,401	38,734	14,035	2,464	100.0	53.6	6.7	46.9	46.4	34.0	12.3
40 - 44歳	109,963	60,651	8,179	52,472	47,416	33,341	12,692	1,896	100.0	56.1	7.6	48.6	43.9	31.8	12.1
45 - 49歳	107,356	60,888	8,791	52,097	45,054	31,600	12,176	1,414	100.0	57.5	8.3	49.2	42.5	30.7	11.8
50 - 54歳	102,332	60,734	10,395	50,339	40,579	28,494	10,902	1,019	100.0	59.9	10.3	49.7	40.1	29.0	11.1
55 - 59歳	108,420	66,575	14,312	52,263	40,910	27,888	11,732	935	100.0	61.9	13.3	48.6	38.1	26.8	11.3
60 - 64歳	103,970	70,132	20,690	49,442	33,054	22,376	9,227	784	100.0	68.0	20.1	47.9	32.0	22.7	9.4
65歳以上	107,403	89,356	44,446	44,910	17,504	11,486	3,973	543	100.0	83.6	41.6	42.0	16.4	12.2	4.2
男	577,220	303,745	68,974	234,771	263,472	173,623	80,812	10,003	100.0	53.6	12.2	41.4	46.4	31.7	14.8
15 - 19歳	7,071	3,845	96	3,749	3,150	2,292	735	76	100.0	55.0	1.4	53.6	45.0	34.1	10.9
20 - 24歳	32,736	16,059	581	15,478	15,901	11,085	4,208	776	100.0	50.2	1.8	48.4	49.8	36.1	13.7
25 - 29歳	47,686	21,705	1,462	20,243	24,455	17,006	6,643	1,526	100.0	47.0	3.2	43.9	53.0	38.1	14.9
30 - 34歳	57,697	26,610	2,820	23,790	29,571	20,526	8,166	1,516	100.0	47.4	5.0	42.3	52.6	37.7	15.0
35 - 39歳	69,761	32,051	4,409	27,642	36,040	24,314	10,645	1,670	100.0	47.1	6.5	40.6	52.9	36.8	16.1
40 - 44歳	60,745	28,347	4,668	23,679	31,144	20,164	10,093	1,254	100.0	47.6	7.8	39.8	52.4	34.9	17.5
45 - 49歳	57,420	26,961	4,786	22,175	29,484	18,723	9,952	975	100.0	47.8	8.5	39.3	52.2	34.1	18.1
50 - 54歳	55,059	27,322	5,568	21,754	27,038	17,234	9,044	699	100.0	50.3	10.2	40.0	49.7	32.6	17.1
55 - 59歳	60,880	31,498	7,531	23,967	28,725	17,985	9,906	657	100.0	52.3	12.5	39.8	47.7	30.8	16.9
60 - 64歳	61,785	36,652	11,334	25,318	24,652	15,689	8,018	481	100.0	59.8	18.5	41.3	40.2	26.6	13.6
65歳以上	66,380	52,695	25,719	26,976	13,312	8,605	3,402	373	100.0	79.8	39.0	40.9	20.2	14.5	5.7
女	445,396	297,331	54,100	243,231	142,860	109,562	28,058	5,205	100.0	67.5	12.3	55.3	32.5	25.8	6.6
15 - 19歳	6,847	3,978	43	3,935	2,816	2,013	690	53	100.0	58.6	0.6	57.9	41.4	30.9	10.6
20 - 24歳	33,620	17,107	383	16,724	15,987	10,945	4,530	526	100.0	51.7	1.2	50.5	48.3	34.2	14.1
25 - 29歳	38,345	18,803	978	17,825	18,710	13,076	5,139	832	100.0	50.1	2.6	47.5	49.9	35.8	14.1
30 - 34歳	39,392	21,720	2,021	19,699	16,824	12,323	4,022	848	100.0	56.4	5.2	51.1	43.6	32.9	10.7
35 - 39歳	50,017	30,862	3,468	27,394	18,361	14,420	3,390	794	100.0	62.7	7.0	55.7	37.3	30.2	7.1
40 - 44歳	49,218	32,304	3,511	28,793	16,272	13,177	2,599	642	100.0	66.5	7.2	59.3	33.5	28.0	5.5
45 - 49歳	49,936	33,927	4,005	29,922	15,570	12,877	2,224	439	100.0	68.5	8.1	60.5	31.5	26.8	4.6
50 - 54歳	47,273	33,412	4,827	28,585	13,541	11,260	1,858	320	100.0	71.2	10.3	60.9	28.8	24.8	4.1
55 - 59歳	47,540	35,077	6,781	28,296	12,185	9,903	1,826	278	100.0	74.2	14.3	59.9	25.8	21.8	4.0
60 - 64歳	42,185	33,480	9,356	24,124	8,402	6,687	1,209	303	100.0	79.9	22.3	57.6	20.1	17.0	3.1
65歳以上	41,023	36,661	18,727	17,934	4,192	2,881	571	170	100.0	89.7	45.8	43.9	10.3	8.6	1.7

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、「県内」及び「他県」の割合は、総数(従業地「不詳」を除く)に占める「他市区町村」の割合に、「他市区町村」(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める「県内」及び「他県」の割合を乗じて算出。

3 産業別就業者

従業地が「自市区町村」の割合は、「農業、林業」及び「漁業」が8割以上。一方、「他市区町村」は「情報通信業」が69.3%。

・15歳以上就業者に占める従業地別の割合を産業別にみると、「自市区町村」は、「農業、林業」が93.4%と最も高く、次いで「漁業」が84.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が74.4%などとなっている。一方、「他市区町村」は「情報通信業」が69.3%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道業」が58.3%、「運輸業、郵便業」が56.9%、「金融業、保険業」が54.5%などとなっており、この4つの産業で「他市区町村」が「自市区町村」を上回っている。

・また、「他県」の割合をみると、「情報通信業」が44.7%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道業」が25.2%、「運輸業、郵便業」が20.7%などとなっている。

図3 産業大分類、従業地別15歳以上就業者の割合 - 岐阜県(平成22年)

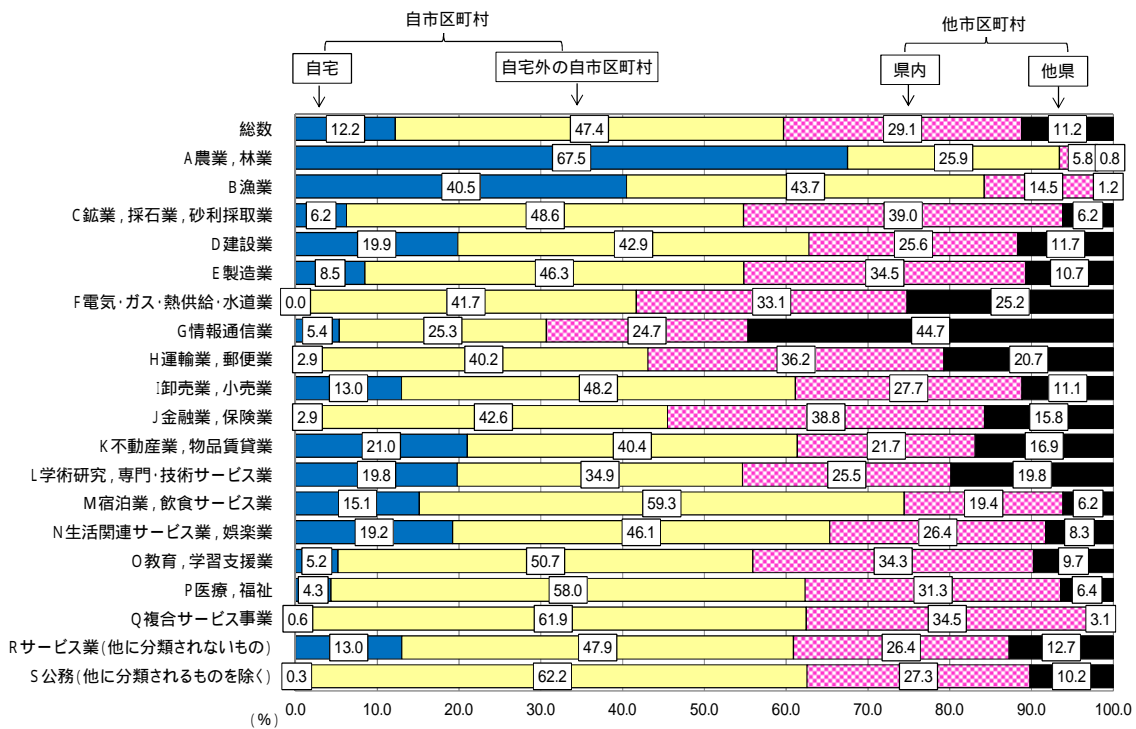


表3 産業大分類、従業地別 15歳以上就業者数 - 岐阜県(平成22年)

	産業(大分類)	総数	自市町村		他市区町村 1)			(従業地) 不詳	
			自宅	自宅外	県内	他県			
実 数 (人)	総数	1,022,616	601,076	123,074	478,002	406,332	283,185	108,870	15,208
	A 農業, 林業	31,367	29,307	21,175	8,132	2,060	1,769	248	0
	うち農業	29,254	27,647	20,954	6,693	1,607	1,389	181	0
	B 漁業	247	208	100	108	39	35	3	0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	593	325	37	288	268	227	36	0
	D 建設業	84,542	53,086	16,792	36,294	31,454	20,491	9,346	2
	E 製造業	246,810	135,316	20,926	114,390	111,493	83,039	25,768	1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,736	1,974	0	1,974	2,762	1,550	1,181	0
	G 情報通信業	13,018	3,993	697	3,296	9,025	3,164	5,732	0
	H 運輸業, 郵便業	47,940	20,663	1,402	19,261	27,277	16,882	9,657	0
	I 卸売業, 小売業	167,514	102,373	21,698	80,675	65,141	45,266	18,185	0
	J 金融業, 保険業	25,265	11,493	735	10,758	13,772	9,629	3,914	0
	K 不動産業, 物品賃貸業	10,693	6,561	2,244	4,317	4,130	2,241	1,741	2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	25,369	13,867	5,021	8,846	11,501	6,333	4,928	1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	58,724	43,713	8,892	34,821	15,010	11,044	3,501	1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	40,741	26,617	7,830	18,787	14,122	10,438	3,263	2
	O 教育, 学習支援業	43,084	24,092	2,241	21,851	18,992	14,590	4,137	0
	P 医療, 福祉	99,057	61,734	4,297	57,437	37,322	30,372	6,220	1
	Q 複合サービス事業	7,438	4,645	42	4,603	2,793	2,511	224	0
	R サービス業(他に分類されないもの)	49,678	30,249	6,460	23,789	19,429	12,671	6,122	0
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,927	19,968	96	19,872	11,959	8,583	3,210	0	
T 分類不能の産業	33,873	10,892	2,389	8,503	7,783	2,350	1,454	15,198	
(再掲)									
第1次産業	31,614	29,515	21,275	8,240	2,099	1,804	251	0	
第2次産業	331,945	188,727	37,755	150,972	143,215	103,757	35,150	3	
第3次産業	625,184	371,942	61,655	310,287	253,235	175,274	72,015	7	
割 合 (%)	総数	100.0	59.7	12.2	47.4	40.3	29.1	11.2	
	A 農業, 林業	100.0	93.4	67.5	25.9	6.6	5.8	0.8	
	うち農業	100.0	94.5	71.6	22.9	5.5	4.9	0.6	
	B 漁業	100.0	84.2	40.5	43.7	15.8	14.5	1.2	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	54.8	6.2	48.6	45.2	39.0	6.2	
	D 建設業	100.0	62.8	19.9	42.9	37.2	25.6	11.7	
	E 製造業	100.0	54.8	8.5	46.3	45.2	34.5	10.7	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.7	0.0	41.7	58.3	33.1	25.2	
	G 情報通信業	100.0	30.7	5.4	25.3	69.3	24.7	44.7	
	H 運輸業, 郵便業	100.0	43.1	2.9	40.2	56.9	36.2	20.7	
	I 卸売業, 小売業	100.0	61.1	13.0	48.2	38.9	27.7	11.1	
	J 金融業, 保険業	100.0	45.5	2.9	42.6	54.5	38.8	15.8	
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	61.4	21.0	40.4	38.6	21.7	16.9	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	54.7	19.8	34.9	45.3	25.5	19.8	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	74.4	15.1	59.3	25.6	19.4	6.2	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	65.3	19.2	46.1	34.7	26.4	8.3	
	O 教育, 学習支援業	100.0	55.9	5.2	50.7	44.1	34.3	9.7	
	P 医療, 福祉	100.0	62.3	4.3	58.0	37.7	31.3	6.4	
	Q 複合サービス事業	100.0	62.4	0.6	61.9	37.6	34.5	3.1	
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.9	13.0	47.9	39.1	26.4	12.7	
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	62.5	0.3	62.2	37.5	27.3	10.2		
T 分類不能の産業	100.0	58.3	12.8	45.5	41.7	25.7	15.9		
(再掲)									
第1次産業	100.0	93.4	67.3	26.1	6.6	5.8	0.8		
第2次産業	100.0	56.9	11.4	45.5	43.1	32.2	10.9		
第3次産業	100.0	59.5	9.9	49.6	40.5	28.7	11.8		

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、「県内」及び「他県」の割合は、総数(従業地「不詳」を除く)に占める「他市区町村」

の割合に、「他市区町村」(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める「県内」及び「他県」の割合を乗じて算出。

3) 「第1次産業」には、「農業、林業」及び「漁業」が含まれる。「第2次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれる。

「第3次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、

「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、

「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」が含まれる。

4 昼夜間人口比率

「流出人口」が「流入人口」を約8万人上回っており、昼夜間人口比率は、96.0で、全国42位と低い。

・岐阜県の人口(208万773人)を従業地・通学地別にみると、流出人口(岐阜県から他県への通勤・通学者)が12万7367人、流入人口(他県から岐阜県への通勤・通学者)が4万4140人で、流出人口が流入人口を上回っており、昼間人口は199万7546人となった。昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は96.0で、全国42位と低くなっている。

・昼夜間人口比率を都道府県別にみると、東京都が118.4と最も高く、次いで大阪府が104.7、愛知県が101.5などとなっており、三大都市圏で高くなっている。一方、埼玉県が88.6と最も低く、次いで千葉県が89.5、奈良県が89.9などとなっており、三大都市圏の周辺部を構成する県で低くなっている。

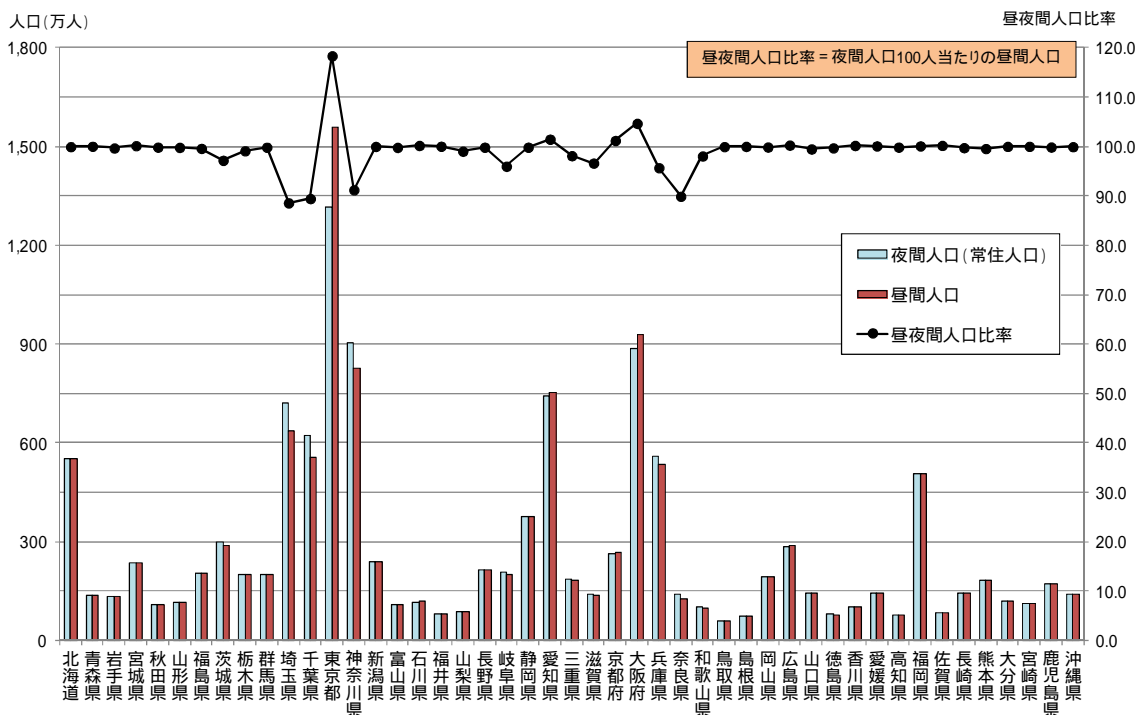
(注) 昼間人口とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次の計算方法により算出した人口。
 なお、夜間人口とは、常住人口(調査時に調査の地域に常住している人口)のことをいう。

$$A \text{ 県の昼間人口} = A \text{ 県の夜間人口} - A \text{ 県からの流出人口} + A \text{ 県への流入人口}$$

$$\cdot A \text{ からの流出人口} = A \text{ 県から他県への通勤・通学者数}$$

$$\cdot A \text{ への流入人口} = \text{他県から} A \text{ 県への通勤・通学者数}$$

図4-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率 - 都道府県(平成22年)



昼夜間人口比率が100を超える「流入超過」の市町村は6市町村で、それ以外の市町村は、100を下回る「流出超過」となっている。

- ・昼夜間人口比率を市町村別にみると、大垣市が105.5と最も高く、次いで岐阜市が103.8、美濃加茂市が103.2などとなっており、6市町村が、昼夜間人口比率が100を超える「流入超過」となっている。
- ・それ以外の36市町村は、「流出超過」となっており、北方町が79.7と最も低く、次いで大野町が80.0、瑞穂市が81.8などとなっている。

(注) 昼間人口とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次の計算方法により算出した人口。
 なお、夜間人口とは、常住人口(調査時に調査の地域に常住している人口)のことをいう。

$$A \text{ 市の昼間人口} = A \text{ 市の夜間人口} - A \text{ 市からの流出人口} + A \text{ 市への流入人口}$$

- ・A市からの流出人口 = A市から他市町村への通勤・通学者数
- ・A市への流入人口 = 他市町村からA市への通勤・通学者数

図4-2 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率 - 岐阜県(平成22年)

